

平成28年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	被災者向け農の雇用事業			担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 後藤 浩平		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興基本方針				
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災による被災者は、仕事や住まい等を失い、不自由な避難生活を余儀なくされ、就業の場を確保することが必要不可欠である。また、被災地の農業の復興を図り、東北を新たな食料供給基地として再生するためには、被災地の農業の将来を担う農業者を育成することが重要である。このため、本事業により、被災農業者や就農を希望する被災者に就業の場を確保するとともに、農業技術等を習得するための研修の実施を支援する必要がある。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>東日本大震災による被災農業者や就農を希望する被災者を農業法人等が新たに雇用し、農業技術や経営ノウハウ等を習得させるための実践的な研修を実施した場合、研修経費等を支援する。なお、集中復興期間の終了に伴い、平成27年度で新規採択を終了する。</p> <p><支援対象>①市町村等が策定する経営再開マスタープラン又は人・農地プランに位置づけられた被災農業者等を、一時的(3ヶ月以上)に雇用する農業法人等 ②農業経験の少ない被災者等を正規の従業員として雇用する農業法人等</p> <p><助成金額> 上限月額97千円 <対象期間> 最長12ヶ月 <対象経費> 研修指導経費、外部講師謝金、外部研修受講旅費など</p>								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	188	113	53	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	188	113	53	0	0		
	執行額		188	113	18	-	-		
執行率(%)		100%	100%	34%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	平成35年までに40代以下の農業従事者を40万人に拡大する(平成28年までに33.8万人に拡大)	40代以下の農業従事者数	成果実績	万人	-	31.6	-	-	-
			目標値	万人	-	32.9	33.8	-	40
			達成度	%	-	96	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	本事業による被災者等の支援人数 50人(平成27年度予算措置人数)	活動実績	人	92	38	37	-		
		当初見込み	人	130	80	50	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額/支援対象者数	単位当たりコスト	千円	1,080	1,119	436	-		
		計算式	百万円/人	99/92	43/38	16/37	-		
算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
		-	-	-					
	計	0	0	-					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2. 農業の持続的な発展							
	施策	(1) 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保等							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前後の青年農業者への給付金の給付、農業法人の雇用就農の促進、地域農業リーダーの人材の層を厚くする農業経営者教育の強化を支援。これら総合的な支援により、青年新規就農者の増加に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災による被災者の雇用の創出や、新規就農者の就業定着及び被災農業者の営農再開後の経営発展が図られ、1日も早い復興に対するニーズに合致する。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被災地の農業者や被災者、地方自治体、企業等は大きな損害を受けており、被災地の農業の復興に向けて、有為な人材を速やかに育成していくため、国の責任で本事業を行う必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災による被災者の雇用の創出、被災地の農業振興を図るために必要な事業であり、被災地の農業の復興に向けて有為な人材を速やかに育成していく上でも優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	平成25年度公募で選ばれた団体で事業を実施している。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	最終的な受益者は農業法人等に雇用される被災者であり、これらの被災者の就農の負担を軽減する事業である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	被災者1人当たりの支援金額は研修実績に対して精算払い(上限1,164千円)するものであり、単位当たりコストの水準は妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	都道府県農業会議への委託は募集受付や現地確認に必要なものであり、支出は合理的なものとなっている。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実績報告、額の確定時に十分に確認を行い、事業実施に不必要な項目への支出は行われていない。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	研修支援を行った被災農業者・被災者が当初見込みを下回った。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	平成27年度予算から、基金方式を見直し、単年度補助方式とした。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	平成27年度実績については、現在調査中。平成26年度の成果実績は、目標値にはわずかに及ばなかったものの、96%の達成度であり、ほぼ目標を達成している。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	農の雇用事業について被災者の雇用就農が拡大するよう、要件を変えてより効果的に実施している。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	活動実績については、研修支援を行った被災農業者・被災者数が当初見込みを下回った。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							

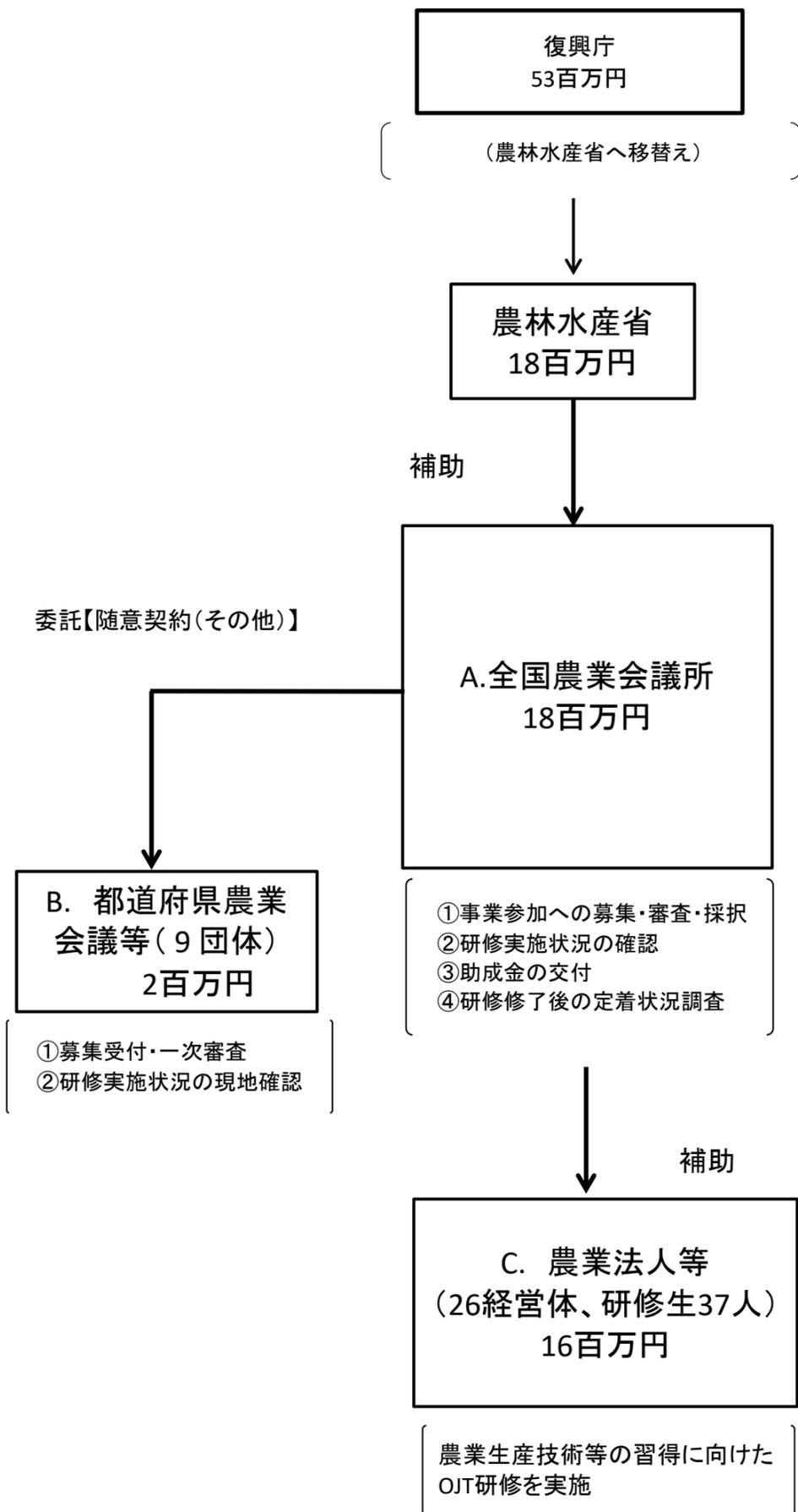
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は、被災農業者・被災者の雇用に限定して、被災者の雇用就農が拡大するよう対象要件を変えて実施している。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	農林水産省経営局	0078	新規就農・経営継承総合支援事業	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業では、これまで被災農業者・被災者を379人支援している。 ・被災農業者や就農を希望する被災者を農業法人等が雇用し研修を行うことは、東日本大震災において仕事や住まいを失った被災者の方々に新たな雇用の場を創出し、生活の安定を図ることに直結する。また、実践的な研修の実施により、新規就農者の就業定着や、被災農業者の営農再開後の経営発展が図られ、東北を新たな食料基地として再生させるための新たな担い手の育成につながる。 ・このような観点から、本事業は、1日も早い復興を願う被災者を始め、国民全体のニーズに応えとともに、我が国の新しい農業の形を作る契機となるよう、これまで多くの被災農業者・被災者を支援してきたところ。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・集中復興期間の終了に伴い、平成27年度で新規採択を終了する。なお、平成27年度まで採択者に係る平成28年度以降の研修支援は、一般会計で予算要求する。 		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	事業の目的である被災農業者や就農を希望する被災者への就業の場の確保等を平成27年度中に達成しており、平成28年度以降は予算を計上していない。 得られた知見・成果は他の事業にも活用していくこと。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定通り終了	事業の目的である被災農業者や就農を希望する被災者への就業の場の確保等を平成27年度中に達成しており、平成28年度以降は予算を計上していない。なお、27年度までの既採択者に係る研修支援は一般会計で対応している。			
備考				
「経済財政運営と改革の基本方針2014」において「基金は、利点もある一方で、執行管理の困難さも指摘されていることから、その創設や既存基金への積み増しについては、厳に抑制する」と決定されたことを踏まえ、平成27年度から単年度補助に切り替えた。				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	62
平成25年度	093	平成26年度	115	平成27年度	0115

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.全国農業会議所			B.福島県農業会議		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	助成金	農業法人等への助成金	16	企画運営費	人件費、アルバイト賃金等	1
委託費	都道府県農業会議への委託費	2	資料印刷費	説明会等の資料印刷費	0	
企画運営費	人件費、アルバイト賃金等	0	旅費	現地確認作業等の旅費	0	
			会場借料	説明会の会場借料	0	
計		18	計		1	
	C.株式会社レインボーフューチャー					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	研修費	農業法人等が実施する実践研修費	2			
計			2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国農業会議所	9700150001041	事業参加への募集・審査・ 採択、研修実施状況の確認、 助成金の交付等	18	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県農業会議	4700150037404	事業参加への募集・審査、 研修実施状況の確認等	1	-	-	-	
2	宮城県農業会議	9700150035502	事業参加への募集・審査、 研修実施状況の確認等	0	-	-	-	
3	北海道農業会議	8700150031972	事業参加への募集・審査、 研修実施状況の確認等	0	-	-	-	
4	茨城県農業会議	1700150018167	事業参加への募集・審査、 研修実施状況の確認等	0	-	-	-	
5	岩手県農業会議	7700150036551	事業参加への募集・審査、 研修実施状況の確認等	0	-	-	-	
6	青森県農業会議	2700150039220	事業参加への募集・審査、 研修実施状況の確認等	0	-	-	-	
7	山形県農業会議	3700150040326	事業参加への募集・審査、 研修実施状況の確認等	0	-	-	-	
8	島根県農業会議	9700150055574	事業参加への募集・審査、 研修実施状況の確認等	0	-	-	-	
9	群馬県農業会議	5700150019995	事業参加への募集・審査、 研修実施状況の確認等	0	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社レインボー フューチャー	6050001032131	農業法人等が実施する実 践研修費	2	-	-	-	
2	感謝農園平井株式 会社	5380001019658	農業法人等が実施する実 践研修費	2	-	-	-	
3	個人A	-	農業法人等が実施する実 践研修費	1	-	-	-	
4	株式会社喜多方キラ リファーム23	5380001020293	農業法人等が実施する実 践研修費	1	-	-	-	
5	個人B	-	農業法人等が実施する実 践研修費	1	-	-	-	
6	個人C	-	農業法人等が実施する実 践研修費	1	-	-	-	
7	農業生産法人有限 会社磐植	1380002025378	農業法人等が実施する実 践研修費	1	-	-	-	
8	株式会社若葉	5400001008897	農業法人等が実施する実 践研修費	1	-	-	-	
9	株式会社小野花匠 園	6370501000951	農業法人等が実施する実 践研修費	1	-	-	-	
10	合同会社紺野農園	9390003000900	農業法人等が実施する実 践研修費	1	-	-	-	